

THECOO

4255・100株
12月22日東証マザーズ上場

コミュニティ型ファンクラブ運営

ファンコミュニティプラットフォーム運営事業、インフルエンサーマーケティング事業及びオンライン広告事業を展開する。「Fanicon」はアーティスト、インフルエンサー、タレント等(アイコン)とそのファンが集い、アイコン側とファン側のニーズをマッチング。2021年9月末時点で1人以上のファンが登録しているアイコン数は2,115、ファン数は144,604。

先行投資で赤字が続いているとはいえ、売上高成長率の高さは評価でき、ファンサイト運営のエムアップHD<3661>が業績・株価とも好調である点も追い風となる可能性がある。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	12月3日
ブックビルディング期間	12月6日～12月10日
公開価格決定	12月13日
申込期間	12月14日～12月17日
払込日	12月21日
上場日	12月22日

類似会社3社			
エムアップHD<3661>	44.4倍(連)	→	4080-円
UUUM<3990>	63.6倍(連)	→	820-円
SKIYAKI<3995>	62.6倍(連)	→	335-円

(PERIは12月1日終値の会社側予想ベース)

THECOO

4255・100株
12月22日東証マザーズ上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2017/12	433	-	▲ 45	-	▲ 53	-
2018/12	794	83.2%	▲ 188	-	▲ 191	-
2019/12	1,447	82.3%	▲ 211	-	▲ 243	-
2020/12	2,320	60.2%	▲ 60	-	▲ 65	-
2021/12予	3,392	46.2%	▲ 113	-	▲ 116	-
2021/9 3Q	2,452	-	▲ 60	-	▲ 64	-
予想EPS/配当	単独：-円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2021年12月期の業績は、売上高が前期比46.2%増の33.9億円、経常損失が1.1億円(前期は0.6億円の損失)と増収・赤字拡大の見通しとなっている。同社のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」においては、デジタルライブエンターテインメント市場が将来的に伸びて行く動向を捉え、2020年3月より、チケット制ライブ配信プラットフォーム「Fanistream」を開始(2021年4月に「Cassette」にリニューアル)している。さらに2021年4月にはアイコンが無料で利用できるライブ配信専用スタジオ「BLACKBOX³」をオープンするなど、デジタルライブエンターテインメントというファンにとっての新しい選択肢を提供するべく、インフラを整備してきている。ライブエンターテインメント市場の成長にともない、Fanicon事業は今後も拡大余地があると考えられる。また、法人セールス事業の市場環境としては、電通「2020年日本の広告費」によると、2020年のインターネット広告市場は2兆2290億円、前年比105.9%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比5.9pt増の36.2%に達しており、同社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想している。このような環境のなか、Fanicon事業においては、「Fanicon」の運営に加え、サービス拡大に向けて、2021年4月にオープンしたライブ配信専用スタジオ「BLACKBOX」が本格稼働し始め、より様々な分野のアイコンとファンの交流を可能とすることで、「Fanicon」を通じて新しい価値の提供を進めている。

基本概要	
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目25番15号神宮前テラス5F
代表者名(生年月日)	代表取締役 CEO 平良 真人(昭和48年12月22日生)
設立	平成26年1月20日
資本金	9000万円(令和3年11月17日現在)
従業員数	91人(令和3年10月31日現在)
発行済株式数(上場時)	2,021,355株(予定)
公開株式数	公募 200,000株 売 出 300,700株 (オーバーアロットメントによる売出75,100株)
想定公開規模	40.8億円~41.9億円(OA含む)
事業内容	ファンコミュニティプラットフォーム運営事業、インフルエンサーマーケティング事業及びオンライン広告事業

THECOO

4255・100株

12月22日東証マザーズ上場

売上高構成比率（2020/12期 実績）				
品目	金額		比率	
Fanicon事業	1,100	百万円	47.4	%
法人セールス事業	1,219	百万円	52.6	%
合計	2,320	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）				
	証券会社名	引受株数	引受シェア	
主幹事証券	みずほ証券(株)	未定		未定
主幹事証券	大和証券(株)	未定		未定
幹事証券	野村證券(株)	未定		未定
幹事証券	いちよし証券(株)	未定		未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定		未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定		未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定		未定
幹事証券	松井証券(株)	未定		未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定		未定
幹事証券	極東証券(株)	未定		未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定		未定

大株主上位10者とロックアップ			
株主名	持株比率	ロックアップ	
(株)ハイアンドドライ	20.96%		180日間
YJ 2号投資事業組合	9.25%		180日間 1.5倍
平良 真人（社長）	7.11%		180日間
NVCC 8号投資事業有限責任組合	5.89%		180日間 1.5倍
武井 哲也	5.10%		180日間
NVCC 7号投資事業有限責任組合	5.00%		180日間 1.5倍
D4V 1号投資事業有限責任組合	4.52%		180日間 1.5倍
原田 潤	4.50%		継続保有
HSアセットマネジメント（株）	3.56%		180日間
DX Ventures（株）	3.56%		180日間

※ロックアップ期間に1.5倍と記載がある株主は、ロックアップ期間中であっても公開価格の1.5倍以上で売却等ができる条項が付されている。

その他情報		
手取金の使途	(1)Fanicon事業における広告宣伝費及び販売促進費、(2)人材採用費及び増加人件費、(3)本社オフィス移転にかかる費用、(4)Fanicon事業の海外展開にかかる費用、(5)借入金返済に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分(推定)	-社-株(売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2020年7月17日
	割当先	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、i-nest 1号投資事業有限責任組合、YJ 2号投資事業組合、ダ・ヴィンチ・プロジェクト株式会社、株式会社ドロキア・オラシタ
	発行価格	1650円

■ 銘柄紹介

同社は、一般ユーザー向けのファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供を行う「Fanicon事業」及びクライアント企業向けにインフルエンサーを用いたマーケティング施策支援やオンライン広告コンサルティングを行う「法人セールス事業」を展開している。

(1) Fanicon事業

当事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っている。「Fanicon」はアーティスト、インフルエンサー、タレント等(ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもので、以下「アイコン」という)とそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームである。「Fanicon」は従来のオフラインのファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そのファンコミュニティに属するファンが一緒になってコミュニティを盛り上げ、ファンコミュニティを通じて共感したファン同士もつながることが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスである。

同社はカスタマーサクセスチームを設置し、アイコンに有効な機能の使用方法を伝授し、ファンに喜んでもらえるコミュニティ作りをサポートしている。また、これまでの経験を通じて得たノウハウを生かし、アイコン、ファンともに楽しめる様々なイベントを企画するなど、より良いコミュニティを作るための提案や実行のサポートをしている。現在、インフルエンサーやタレントだけでなく、アーティストや俳優、またプロスポーツチームといった幅広いジャンルのアイコンのファンコミュニティが存在している。

(2) 法人セールス事業

1. インフルエンサーセールス事業

当事業は、クライアント企業に対し、インフルエンサーを用いたマーケティング施策の実施支援を行っている。インフルエンサーとは「influence」(影響、感化、効果作用の意)を語源とする言葉で、YouTubeやTwitter、InstagramといったSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)において、他者の購買行動に強い影響力を及ぼす者を指す。インフルエンサーを用いたマーケティング施策とは、クライアント企業の製品やサービスをインフルエンサーが制作する動画等を通じてプロモーションする手法となる。

2. オンライン広告事業

同社は創業以来、クライアント企業に対してオンラインマーケティングに関する支援を提供している。オンラインマーケティングとは、形式を問わず、ウェブ上で行われる広告活動やマーケティングを指し、自社のブランド、製品・サービス等に関するメッセージを潜在的な顧客に広めることを目的としている。同社では、クライアント企業のビジネス成長を目的とした最適なオンラインマーケティング・ソリューションを提供している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp